

# 平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 5 月 11 日

上場会社名 **株式会社 関西スーパーマーケット**

上場取引所 大証

コード番号 9919

本社所在都道府県 兵庫県

(URL <http://www.kansaisuper.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 井上 保

問合せ先責任者 役職名 常務取締役総務本部長 氏名 玉村 隆司 TEL (072)772 - 0341

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 11 日

米国会計基準採用の有無 有 ・ 無

## 1. 17 年 3 月期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

### (1) 連結経営成績

(単位: 百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	107,483	1.9	1,005	19.8	1,098	20.1
16 年 3 月期	109,528	3.8	1,253	51.0	1,375	48.6

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	1,745	-	62 49		7.3	2.0	1.0
16 年 3 月期	579	52.4	20 56		2.4	2.4	1.3

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期 - 百万円 16 年 3 月期 - 百万円  
 期中平均株式数 (連結) 17 年 3 月期 27,934,959 株 16 年 3 月期 28,192,976 株  
 会計処理の方法の変更 有 ・ 無  
 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17 年 3 月期	53,631	23,280	43.4	833	43
16 年 3 月期	55,117	24,306	44.1	869	99

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17 年 3 月期 27,933,654 株 16 年 3 月期 27,939,320 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	385	1,187	500	4,211
16 年 3 月期	1,856	1,036	2,979	3,139

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	51,200	540	250
通期	103,130	1,550	780

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 27 円 92 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、  
 実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 6 ~ 8 ページをご参照下さい。

# 1. 企業集団の状況

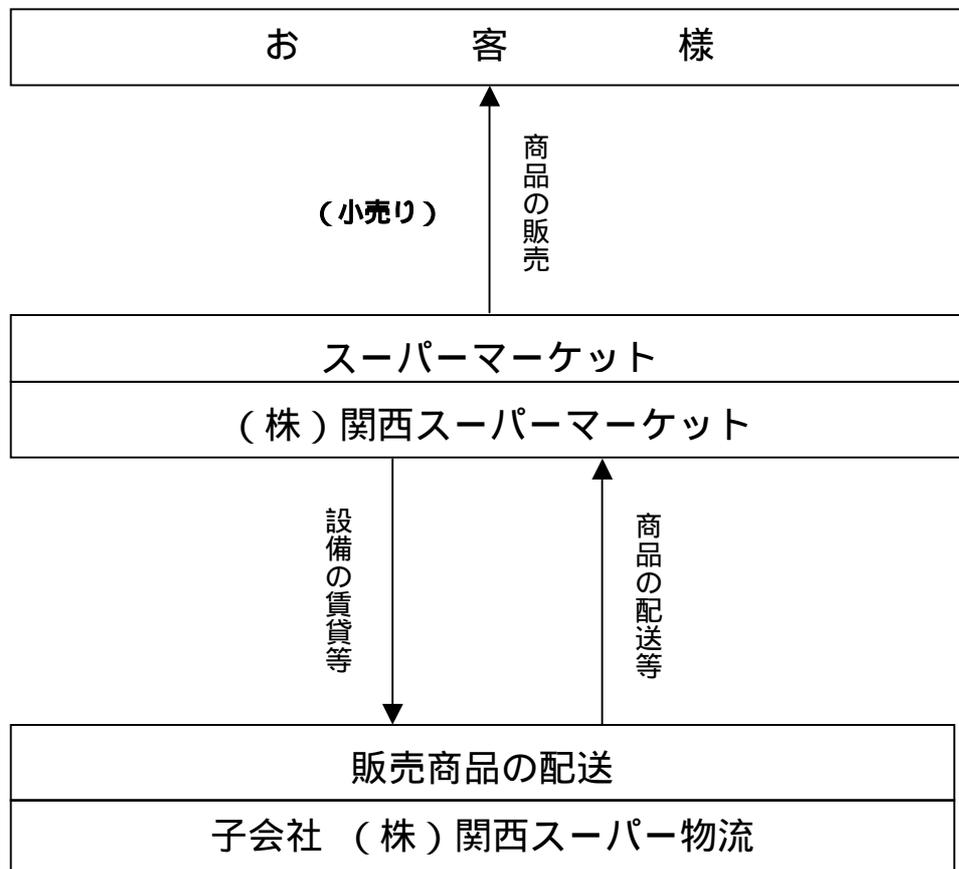
## 1. 企業集団の概況

当社グループは、当社と連結子会社1社で構成され、小売事業を主な内容として、事業活動を展開しております。

小売事業..... 当社が食料品主体のスーパーマーケットチェーンを展開しており、子会社(株)関西スーパー物流が当社の販売する商品の配送等を行っております。

なお、ホームセンターチェーンを展開しておりました子会社(株)ビッグパワーにつきましては、平成17年1月20日をもって解散決議を行い、平成17年3月28日に清算いたしました。

## 2. 事業の系統図



## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社グループは、「地域のお客様から信頼され、毎日の食生活をより豊かなものにするために貢献する」ことを使命と考え、「従業員の生活の向上を図ること。お取引先様との信頼関係を築くこと。ニーズを満たす研究開発に努力すること。」を経営理念としております。

当社グループは、「普段の食材と日用雑貨の提供」に限定した食品スーパーマーケットチェーンと、それを効率運営するために物流事業を展開し、地域の顧客のニーズに応え、信頼される企業グループを目標としております。

企業姿勢として、スーパーマーケットの基本に忠実に取り組み、かつ常に新しいことへのチャレンジにより競争力の強化を目指しております。

特に、これまで研究開発してまいりました生鮮食品の鮮度保持のシステムに自信を持っており、安心いただける商品をご提供できることを誇りとして、さらなる向上を目指してまいります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、事業基盤の充実のため、内部留保の拡充を図りながら、長期的に安定した配当を継続実施することが肝要であると考えております。

また、内部留保金につきましては、今後の業容拡大を図るため設備投資の原資として活用するとともに、配当金の安定化との調和を図っていききたいと考えております。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針

当社は当社株式の流動性の向上および株主数増加を重要課題として認識しております。

投資単位の引下げにつきまして、平成16年8月2日をもって単元株式数を1,000株から100株に引下げております。

### 4. 目標とする経営指標

当社グループは、収益確保による経営の安定化が競争に勝ち抜くための必須条件と考えており、「売上高経常利益率3%以上」を基本目標としております。

### 5. 中長期的な経営戦略

基本目標の「売上高経常利益率3%以上」を実現するための基本戦略として、「足元商圏のシェアアップ戦略」「経営効率向上戦略」「成長戦略」を策定しております。

#### (1) 「足元商圏のシェアアップ戦略」

スーパーマーケットの業態特性である小商圏を再認識し、その中でのシェアアップ戦略として、生鮮・惣菜部門の強化を行い、地域一番店を目指すと同時に売上総利益を上げ、激化する競争に打ち勝っていきます。

#### (2) 「経営効率向上戦略」

経営効率を上げることによるローコスト経営を実現させ、厳しい競争に打ち勝っていきます。

#### (3) 「成長戦略」

企業規模の拡大と安定成長を目指し、今以上の損益分岐点の低い店作りと、安定成長を目指すための成長を支える優秀な人材の育成が絶対条件と考えます。そして、教育システムの確立に力を注ぎます。

中長期経営計画における店舗戦略として、出店数はキャッシュ・フローを意識し、人材の育成と成長のバランスを重視し、急激な多店舗展開は行わず、年間2店舗程度、出店エリアはこれまで北摂、神戸、阪神、大阪府下を主としていましたが、道路網の整備による配送時間の短縮が可

能になっており、エリアを広げ、京都府南部や奈良県北部も視野に入れております。

また、既存店舗の強化に重点を置き、顧客にさらに満足いただけるよう、時流に対応した店舗改装を進めてまいります。

## 6. 対処すべき課題

現在、同業をはじめ、いろいろな業態の小売業の新規出店により、店舗間競争が熾烈になっております。また依然と消費の低迷が続いているため当社におきましては、収益体質向上に取り組んでおります。売上高対販売管理費率を逡減できるシステムを早急に作ることで収益確保を押し進めます。

## 7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスは、経営上の最も重要な課題のひとつであると認識いたしており、今後、慎重に検討のうえ効果的な施策について1項目ずつ取り組んでまいります。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

#### イ 委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

当社グループ各社とも監査役制度採用会社であります。

#### ロ 社外取締役・社外監査役の選任の状況

社外取締役は選任いたしておりません。

また、社外監査役の選任については次のとおりであります。

(株)関西スーパーマーケット 2名

#### ハ 各種委員会の概要

当社においてコンプライアンス委員会を平成15年5月1日に設置いたしました。

#### ニ 社外役員の専従スタッフの配置状況

専従スタッフは現時点では配置しておりません。

#### ホ 業務執行・監視の仕組み

当社は取締役会を毎月1回または2回開催し、経営方針の決定および業務執行状況の報告を行っております。

また、常務会を適時開催し、取締役会決議事項の企画立案、決議を執行するための必要な具体策の協議決定を行っております。

その他、取締役会の下部機構としてグループマネジャー以上で構成する経営会議を毎月2回開催し、取締役会決議事項以外の重要事項の決定ならびに実施結果の報告等を行っており、この経営会議には常勤監査役が出席いたしております。

#### ヘ 内部統制の仕組み

当社は社長直轄として監査グループを設置いたしており、本社および営業店の業務監査を実施いたしております。

ト 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

当社は弁護士2名と顧問契約を締結し、会社経営上および取引関係に係る法律上のアドバイスを受けております。

また、太陽監査法人と商法監査および証券取引法に基づく監査契約を締結いたしております。

会社と社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系、取引関係、利害関係の概要

当社の社外監査役1名は大阪府下で店舗展開するスーパーマーケット創業者（現代表取締役会長）であり、当社商品仕入先の代表取締役社長であります。

また、1名は当社株式公開時のキャピタル会社元役員であり、当社との間に資本的关系、取引関係、利害関係は該当ありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス委員会の設置

当社においては、専務取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を平成15年5月1日に設置し、コンプライアンス担当取締役が専用電話などにより直接通報内容を受理する内部通報制度を設けるとともに、全役員、従業員を対象として企業倫理の遵守、リスク管理の重要性についての説明会を実施し、徹底を図っております。

個人情報保護法への取り組み

平成17年4月より施行される個人情報保護法に対し、平成16年8月23日に個人情報管理規程を制定、平成16年9月1日に施行しました。

当社は、個人情報を大切に保護することを企業の重要な社会的使命と認識し、役員をはじめすべての従業員が個人情報保護に関する法規を遵守し、個人情報保護基本方針を具現化するためにコンプライアンス・プログラムを構築し、常に社会的要請の変化に着目し、個人情報保護マネジメントシステムの継続的改善を含め全社を挙げて取り組んでおります。

(4) 役員報酬および監査報酬

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬、および監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：取締役を支払った報酬	148,041 千円
監査役を支払った報酬	29,640 千円
監査報酬：監査証明に係る報酬	17,200 千円

8. 親会社に関する事項

該当事項はありません。

### **3. 経営成績および財政状態**

#### **1. 経営成績**

##### **(1) 営業の概況**

当期のわが国経済は、輸出や設備投資の増加、企業収益の改善など景気は回復基調にあると見られるものの、個人消費は厳しい雇用、年金等の将来の不安を背景に回復には至っておらず、引き続き厳しい状況下で推移いたしました。

当業界では、生活商品価格の下落や競合他社との競争により厳しい状況が続いております。

このような状況のなかで、当社グループは、顧客ニーズにそった営業強化に努める一方、より強い競争力を確保し、競争に打ち勝つ企業になるために経営体質の構造転換が重要との認識から、当期中において負の遺産（含み損）を損失処理することといたしました。

まず、9月中間期において減損会計早期適用に伴う特別損失計上を行い、また、ホームセンター事業の子会社(株)ビッグパワーについて、累積損失を抱え今後も業績回復が困難と判断し、当期中に会社を清算いたしました。

これらの結果、当社グループの当期の連結営業収益は107,483百万円（前期比1.9%減）、連結経常利益は1,098百万円（前期比20.1%減）、また、特別損失3,428百万円を計上した結果、連結当期純損失1,745百万円（前期は純利益579百万円）となりました。

##### **企業別の業績（記載金額は、連結消去前の金額であります。）**

###### **(株)関西スーパーマーケット**

当期においては、店舗間競争がさらに激化しており、また、消費税総額表示が消費マインドを低下させる要因となるなど厳しい状況が続いております。

業績回復を目指し、中期経営計画による「足元商圏のシェアアップ戦略」「経営効率向上戦略」「成長戦略」について、具体化に向けて進めております。

営業面では、スーパーマーケットの業態特性である小商圏の中での店の存在価値を高めるべく、地域密着に焦点を絞った品揃え、売場作りに努めてまいりました。また、ローコスト経営を実現させるべく、作業工程の削減、パート化の推進を図っております。

安定成長のための店舗展開として、平成16年7月に名谷店（神戸市垂水区）を新設した他、競争力強化のため店舗改装に注力し、4月に大和田店、6月に鳴尾店、9月に高槻店、11月に福島店、平成17年2月に大開店の改装を行いました。一方、業績が悪化しておりました、さやま店（大阪府大阪狭山市）を平成16年5月に閉店いたしました。

天候不順の影響も加わり、客単価が減少し、既存店売上高が前年同期比1.9%減少するなど厳しい状況が続く、営業収益101,323百万円（前期比0.5%減）、経常利益1,101百万円（前期比1.7%増）、当期純損失1,295百万円（前期は純利益422百万円）となりました。

###### **(株)ビッグパワー**

ホームセンター業界におきましては、同業他社の出店が相次ぎ厳しい環境に晒され、生活提案タイプへの業態変更を進めるなど営業努力を続けてまいりましたが、業績回復の目途がたたないため、平成17年1月20日をもって解散決議を行い、平成17年3月28日に清算いたしました。

当期の営業は営業収益 3,906 百万円（前期比 31.6%減）、経常損失 358 百万円（前期は経常損失 34 百万円）、当期純損失 643 百万円（前期は純損失 43 百万円）となりました。

### **(株)関西スーパー物流**

当期より生鮮部門の配送も順次取り扱うことに伴う物流取扱量の増加により、営業収益は 3,170 百万円（前期比 14.9%増）、経常利益は 356 百万円（前期比 9.0%増）、固定資産売却に伴う特別損失計上により、当期純損失 181 百万円（前期は純利益 187 百万円）となりました。

## **(2) 次期の見通し**

次期の見通しにつきましては、景気の緩やかな回復が期待されるものの、原油価格の上昇や世界情勢での不透明感があり、また、将来に向けての負担増の懸念から個人消費の回復は期待できず、当社グループを取り巻く環境は依然厳しい状況が続くと思われます。

このような状況の中で、当社グループはローコスト経営の実現に向けて、引き続き中期経営計画にそった営業強化と経営効率化を推進いたす所存であります。

スーパーマーケット店舗として、H A T神戸店（神戸市中央区）新設の他、桜台店、瑞光店、ベルタ店など 11 店舗の改装を行い、既存店強化を図る予定であります。

次期の連結業績見通しにつきましては、連結営業収益 103,130 百万円（前期比 4.1%減）、連結経常利益 1,550 百万円（前期比 41.1%増）、連結当期純利益 780 百万円（前期は純損失 1,745 百万円）を見込んでおります。

## 2. 財政状態

### (1) 当期の概況

#### 財政状態の分析

##### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は9,589百万円となり、907百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金が増加(3,729百万円から4,751百万円へ1,021百万円増)したことによるものです。

##### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は44,041百万円となり、2,393百万円減少いたしました。主な要因は、有形固定資産が減少(減価償却費1,135百万円、減損損失922百万円、売却1,213百万円、除却105百万円に対し、取得1,199百万円で2,178百万円減)したことによるものです。

##### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は15,367百万円となり、2,905百万円増加いたしました。主な要因は、1年以内返済予定長期借入金が4,200百万円増加したことに対して、支払手形及び買掛金が903百万円、未払法人税等が229百万円減少したことによるものです。

##### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は14,983百万円となり、3,365百万円減少いたしました。主な要因は、長期借入金が減少(12,062百万円から7,862百万円へ4,200百万円減)したことによるものです。

##### (資本)

当連結会計年度末における資本の残高は23,280百万円となり、1,026百万円減少いたしました。主な要因は、連結子会社減少に伴う利益剰余金増加高1,170百万円に対して、配当金が446百万円、当期純損失が1,745百万円あったことによるものです。

#### キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

項 目	16年3月期	17年3月期
	〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,856	385
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,036	1,187
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,979	500
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	2,159	1,071
現金及び現金同等物の期首残高	5,299	3,139
現金及び現金同等物の期末残高	3,139	4,211

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純損失が2,325百万円となりましたが、非資金項目の事業整理損失が1,403百万円、減損損失が932百万円あったこと、また、差入保証金の返還による収入1,163百万円、投資有価証券の売却による収入1,000百万円等があったことにより、前連結会計年度より1,071百万円増加し、4,211百万円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、385百万円となりました。これは、主に、事業整理損失1,403百万円、減価償却費1,189百万円等があった一方で、税金等調整前当期純損失が2,325

百万円計上されたことおよび仕入債務の減少 903 百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、1,187 百万円となりました。これは、主に、差入保証金の返還による収入 1,163 百万円、投資有価証券の売却による収入 1,000 百万円等があった一方で、有形固定資産の取得による支出 1,110 百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、500 百万円となりました。これは、主に、長期借入れによる収入 1,000 百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出 1,000 百万円、配当金の支払による支出 447 百万円等があったことによるものであります。

## (2) 次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローのうち、税金等調整前当期純利益は増加し、減価償却費は若干減少する見込です。

投資活動によるキャッシュ・フローのうち、設備投資額は前期より増加する見込です。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、長期借入金の返済 5,050 百万円、長期借入れによる収入 4,100 百万円を予定しております。

これらの結果、次期の現金及び現金同等物の期末残高は、当期より増加する見込で、4,500 百万円程度を予想しております。

## (3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	14年3月期	15年3月期	16年3月期	17年3月期
株主資本比率(%)	37.5	42.2	44.1	43.4
時価ベースの株主資本比率(%)	24.6	29.1	32.0	36.3
債務償還年数(年)	4.3	6.8	7.5	36.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	16.6	9.5	7.1	1.5

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー（15年3月期は金融機関休業日の影響を除いた 2,341 百万円）を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	16年3月期 (平成16年3月31日現在)		17年3月期 (平成17年3月31日現在)		増減金額 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
<b>(資産の部)</b>		%		%	
<b>流動資産</b>					
1. 現金及び預金	3,729,983		4,751,821		1,021,837
2. 売掛金	225,042		242,926		17,883
3. 有価証券	199,966		250,916		50,950
4. たな卸資産	2,658,225		2,259,870		398,354
5. 繰延税金資産	428,586		368,189		60,397
6. その他	1,440,957		1,716,234		275,277
<b>流動資産合計</b>	<b>8,682,762</b>	<b>15.8</b>	<b>9,589,959</b>	<b>17.9</b>	<b>907,196</b>
<b>固定資産</b>					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	8,403,847		7,312,662		1,091,184
(2) 機械装置及び運搬具	242,886		194,763		48,123
(3) 器具及び備品	784,999		726,094		58,904
(4) 土地	10,811,435		9,826,785		984,650
(5) 建設仮勘定	-		4,200		4,200
<b>有形固定資産合計</b>	<b>20,243,168</b>	<b>36.7</b>	<b>18,064,505</b>	<b>33.7</b>	<b>2,178,663</b>
2. 無形固定資産	182,065	0.3	133,688	0.2	48,376
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	4,556,510		3,525,127		1,031,383
(2) 差入保証金	19,304,334		18,383,806		920,527
(3) 繰延税金資産	224,504		2,135,780		1,911,275
(4) その他	1,926,571		1,801,703		124,868
(5) 貸倒引当金	2,900		3,400		500
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>26,009,021</b>	<b>47.2</b>	<b>25,843,017</b>	<b>48.2</b>	<b>166,004</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>46,434,255</b>	<b>84.2</b>	<b>44,041,211</b>	<b>82.1</b>	<b>2,393,044</b>
<b>資産合計</b>	<b>55,117,018</b>	<b>100.0</b>	<b>53,631,170</b>	<b>100.0</b>	<b>1,485,847</b>

(単位：千円)

科 目	16年3月期 (平成16年3月31日現在)		17年3月期 (平成17年3月31日現在)		増減金額 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
<b>(負債の部)</b>		%		%	
<b>流動負債</b>					
1. 支払手形及び買掛金	6,695,520		5,791,708		903,811
2. 短期借入金	1,050,000		1,000,000		50,000
3. 1年以内返済予定長期借入金	850,000		5,050,000		4,200,000
4. 未払法人税等	289,795		60,568		229,227
5. 賞与引当金	840,135		701,064		139,071
6. その他	2,736,270		2,763,949		27,678
<b>流動負債合計</b>	<b>12,461,722</b>	<b>22.6</b>	<b>15,367,290</b>	<b>28.7</b>	<b>2,905,567</b>
<b>固定負債</b>					
1. 長期借入金	12,062,500		7,862,500		4,200,000
2. 退職給付引当金	993,169		1,013,962		20,793
3. 役員退職慰労引当金	581,000		153,100		427,900
4. 預り保証金	4,702,786		4,536,730		166,056
5. 事業整理損失引当金	-		1,403,951		1,403,951
6. その他	8,868		12,846		3,978
<b>固定負債合計</b>	<b>18,348,324</b>	<b>33.3</b>	<b>14,983,090</b>	<b>27.9</b>	<b>3,365,233</b>
<b>負債合計</b>	<b>30,810,046</b>	<b>55.9</b>	<b>30,350,380</b>	<b>56.6</b>	<b>459,665</b>
<b>(資本の部)</b>					
<b>資本金</b>	<b>7,277,333</b>	<b>13.2</b>	<b>7,277,333</b>	<b>13.6</b>	<b>-</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>8,304,341</b>	<b>15.1</b>	<b>8,304,341</b>	<b>15.4</b>	<b>-</b>
<b>利益剰余金</b>	<b>9,061,716</b>	<b>16.4</b>	<b>8,039,335</b>	<b>15.0</b>	<b>1,022,380</b>
その他有価証券評価差額金	151,129	0.3	151,064	0.3	64
自己株式	487,549	0.9	491,286	0.9	3,736
<b>資本合計</b>	<b>24,306,971</b>	<b>44.1</b>	<b>23,280,790</b>	<b>43.4</b>	<b>1,026,181</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>55,117,018</b>	<b>100.0</b>	<b>53,631,170</b>	<b>100.0</b>	<b>1,485,847</b>

## (2)連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	16年3月期 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		17年3月期 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		増減金額 (は減)	対前年 増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
		%		%		%
<b>[ 営業収益 ]</b>	[109,528,848]		[107,483,437]			
売 上 高	107,436,714	100.0	105,500,611	100.0	1,936,103	1.8
売 上 原 価	80,969,048	75.4	80,055,559	75.9	913,488	1.1
売 上 総 利 益	26,467,665	24.6	25,445,051	24.1	1,022,614	3.9
営 業 収 入	2,092,134	1.9	1,982,825	1.9	109,308	5.2
営 業 総 利 益	28,559,800	26.6	27,427,877	26.0	1,131,922	4.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	27,306,225	25.4	26,421,981	25.0	884,243	3.2
営 業 利 益	1,253,574	1.2	1,005,896	1.0	247,678	19.8
営 業 外 収 益	418,618	0.4	389,605	0.3	29,012	6.9
1. 受 取 利 息	67,254		62,166		5,088	
2. 受 取 配 当 金	64,282		80,087		15,804	
3. そ の 他	287,081		247,351		39,729	
営 業 外 費 用	296,412	0.3	296,936	0.3	523	0.2
1. 支 払 利 息	261,190		251,236		9,954	
2. そ の 他	35,222		45,700		10,477	
経 常 利 益	1,375,780	1.3	1,098,565	1.0	277,214	20.1
特 別 利 益	1,519	0.0	4,352	0.0	2,832	186.4
1. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	1,519		-		1,519	
2. 固 定 資 産 売 却 益	-		4,352		4,352	
特 別 損 失	138,124	0.1	3,428,132	3.2	3,290,008	-
1. 固 定 資 産 除 売 却 損	43,962		800,846		756,884	
2. 店 舗 解 約 損 失	92,537		-		92,537	
3. 減 損 損 失	-		932,817		932,817	
4. 事 業 整 理 損 失	-		1,684,896		1,684,896	
5. そ の 他	1,624		9,571		7,947	
税金等調整前当期純利益(損失：)	1,239,175	1.2	2,325,214	2.2	3,564,390	-
法人税、住民税及び事業税	781,651	0.7	98,233	0.1	683,418	87.4
法人税等調整額	122,122	0.1	677,788	0.6	555,666	-
当期純利益(損失：)	579,646	0.5	1,745,659	1.7	2,325,306	-

**(3) 連結剰余金計算書**

(単位：千円)

科 目	期 別		増減金額 ( は減)
	16年3月期 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	17年3月期 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	8,304,341	8,304,341	-
資本剰余金期末残高	8,304,341	8,304,341	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	8,972,082	9,061,716	89,634
利益剰余金増加高	579,646	1,170,268	590,622
1. 当期純利益	579,646	-	579,646
2. 連結子会社減少に伴う 利益剰余金増加高	-	1,170,268	1,170,268
利益剰余金減少高	490,012	2,192,649	1,702,636
1. 当期純損失	-	1,745,659	1,745,659
2. 配 当 金	455,612	446,989	8,622
3. 役 員 賞 与	34,400	-	34,400
利益剰余金期末残高	9,061,716	8,039,335	1,022,380

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	16年3月期	17年3月期	増減額
	〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	
期 別	金 額	金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益(損失：)	1,239,175	2,325,214	3,564,390
減価償却費	1,322,987	1,189,845	133,142
減損損失	-	932,817	932,817
退職給付引当金の増加額(減少額)	47,776	20,793	26,983
前払年金費用の減少額(増加額)	48,420	93,890	45,470
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)	23,600	427,900	451,500
賞与引当金の増加額(減少額)	37,387	139,071	101,684
貸倒引当金の増加額(減少額)	11,141	500	11,641
受取利息及び受取配当金	131,536	142,253	10,716
支払利息	261,190	251,236	9,954
固定資産売却益	-	4,352	4,352
固定資産除売却損	43,962	800,846	756,884
店舗解約損失	92,537	-	92,537
事業整理損失	-	1,403,951	1,403,951
売上債権の減少額(増加額)	17,632	17,883	251
たな卸資産の減少額(増加額)	70,548	398,354	327,806
仕入債務の増加額(減少額)	3,745	903,811	907,557
未払消費税等の増加額(減少額)	91,499	40,376	51,122
役員賞与の支払額	34,400	-	34,400
その他	188,643	86,088	274,732
小計	2,922,151	817,501	2,104,649
利息及び配当金の受取額	131,806	145,743	13,937
利息の支払額	262,704	250,371	12,333
法人税等の支払額	935,159	327,461	607,698
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,856,092	385,412	1,470,680
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金減少額(増加額)	520,000	50,000	570,000
有価証券の取得による支出	199,900	199,900	-
有価証券の売却による収入	300,000	200,000	100,000
投資有価証券の取得による支出	-	19,461	19,461
投資有価証券の売却による収入	-	1,000,000	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	636,150	1,110,960	474,810
有形固定資産の売却による収入	-	493,493	493,493
有形固定資産の除却による支出	26,539	30,915	4,376
無形固定資産の取得による支出	34,252	3,785	30,466
差入保証金の支払による支出	295,588	218,619	76,968
差入保証金の返還による収入	754,559	1,163,613	409,054
預り保証金の受取による収入	25,504	195,290	169,785
預り保証金の返還による支出	404,354	331,564	72,790
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,036,720	1,187,190	2,223,911

(単位：千円)

期 別 科 目	16年3月期 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	17年3月期 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	増減額
	金額	金額	金額
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金増加額(減少額)	950,000	50,000	900,000
長期借入れによる収入	-	1,000,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	1,100,000	1,000,000	100,000
配当金の支払額	455,421	447,028	8,392
自己株式の取得による支出	473,900	3,736	470,163
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,979,321	500,764	2,478,556
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	2,159,950	1,071,837	3,231,787
現金及び現金同等物の期首残高	5,299,933	3,139,983	2,159,950
現金及び現金同等物の期末残高	3,139,983	4,211,821	1,071,837

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社名は、(株)関西スーパー物流であります。

なお、前連結会計年度において連結子会社であった(株)ビッグパワーは、平成17年3月28日に清算いたしました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

たな卸資産 時価のないもの

移動平均法による原価法

商品(店舗)  
(物流センター)

売価還元原価法

移動平均原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3~47年

機械装置及び運搬具 5~17年

器具及び備品 3~20年

無形固定資産

定額法(なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

事業整理損失引当金

事業整理に伴い発生する損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見積額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

当社は金利スワップ取引のみ採用しており、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金および優先株式

ヘッジ方針

主として当社の内部規程である「職務権限規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。

(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

**5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項**

該当事項はありません。

**6. 連結調整勘定の償却に関する事項**

該当事項はありません。

**7. 利益処分項目等の取り扱いに関する事項**

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

**8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲**

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

**連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更**

**(固定資産の減損に係る会計基準)**

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計期間から同会計基準および同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は932,817千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

**追加情報**

**(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)**

実務対応報告書第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割81,893千円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	16年3月期	17年3月期
1.有形固定資産の減価償却累計額	22,845,605 千円	23,107,688 千円
2.担保資産及び担保付債務		
(1)担保に供している資産		

現金及び預金	150,000 千円	100,000 千円
有価証券	-	50,950
建物	1,983,380	1,896,213
土地	5,197,918	5,197,918
投資有価証券	50,773	19,498
計	7,382,072 千円	7,264,580 千円

(2) 同上に対応する債務額

短期借入金	1,000,000 千円	950,000 千円
1年以内返済予定長期借入金	850,000	5,050,000
長期借入金	5,062,500	862,500
その他	93,361	101,688
計	7,005,861 千円	6,964,188 千円

3. コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計期間末の借入未実行額は次のとおりであります。

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計期間末の借入未実行額は次のとおりであります。

コミットメントライン契約の総額	2,000,000 千円	2,000,000 千円
借入実行残高	-	-
差引額	2,000,000 千円	2,000,000 千円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	16年3月期	17年3月期
販売費	3,291,792 千円	3,071,191 千円
貸倒引当金繰入額	-	500
従業員給与・賞与	10,202,423	9,974,425
賞与引当金繰入額	837,787	698,324
退職給付費用	675,977	652,270
役員退職慰労引当金繰入額	46,600	25,100
福利厚生費	1,253,616	1,295,789
減価償却費	1,322,987	1,189,845
賃借料	5,081,472	5,037,991

## 2. 固定資産除売却損の内訳

	16年3月期	17年3月期
建物及び構築物	11,010千円	91,714千円
機械装置及び運搬具	936	4,587
器具及び備品	1,834	9,276
解体撤去費	26,539	30,915
土地	3,641	661,307
その他	-	3,044
計	43,962千円	800,846千円

## 3. 減損損失

当連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
大阪府豊中市他	店舗	建物等
大阪府大阪狭山市他	遊休資産	土地

当社および連結子会社は資産を店舗、賃貸資産、遊休資産および共用資産にグルーピングしております。

店舗については経常損益が数年にわたってマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産については市場価格が帳簿価額より著しく下落しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額して当該減少額を減損損失 932,817千円として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物 532,235千円、機械装置 16,967千円、器具備品 50,008千円、土地 323,343千円、リース資産 10,263千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については相続税評価額を基準に算定した時価により評価し、建物等については回収可能価額を零として評価しております。

## 4. 事業整理損失

事業整理損失の内訳は次のとおりであります。

事業整理損失引当金繰入額	1,403,951千円
退職金	212,328
固定資産廃棄損	67,605
その他	1,011
計	1,684,896千円

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	16年3月期	17年3月期
現金及び預金勘定	3,729,983千円	4,751,821千円
有価証券勘定	199,966	250,916
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	590,000	540,000
価値変動リスクのある株式等有価証券	199,966	250,916
現金及び現金同等物	3,139,983千円	4,211,821千円

## (セグメント情報)

### 1. 事業の種類別セグメント情報

16年3月期(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)および17年3月期(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

当社および連結子会社は、小売事業を主な事業活動としており、商品の種類、性質、配送および販売方法等の類似性から判断して、同一セグメントに属するスーパーマーケット、ホームセンターによる商品販売およびそれらの販売商品の配送等を行っているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

### 2. 所在地別セグメント情報

16年3月期(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)および17年3月期(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

### 3. 海外売上高

16年3月期(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)および17年3月期(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)  
海外売上高がないため、該当事項はありません。

#### (リース取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

#### (関連当事者との取引)

当連結会計年度(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

役員及び個人主要株主等

会社名 (住所)	資本金 (又は出資金)		事業の内容	議決権等の所有 被所有割合	関係内容	
					役員の兼任等	事業上の関係
(株)阪神 フード (兵庫県 川西市)	10,000 千円		食品卸小売業	当社役員 北野祐次 の近親 者が98%を直接所有	なし	当社仕入先
	取引内容		取引金額	科目	期末残高	
	営業 取引	商品 仕入	620,539 千円	買掛金	45,961 千円	

会社名 (住所)	資本金 (又は出資金)		事業の内容	議決権等の所有 被所有割合	関係内容	
					役員の兼任等	事業上の関係
(株)大西 食品商会 (大阪市 淀川区)	10,000 千円		食品製造業	当社役員 高谷照夫 の近親 者が75%を直接所有	なし	当社仕入先
	取引内容		取引金額	科目	期末残高	
	営業 取引	商品 仕入	403,739 千円	買掛金	29,737 千円	

(注)

#### 1. 消費税等

取引金額には消費税等を含めず、期末残高には含んでおります。

#### 2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。  
取引条件的に劣ることはありません。

**(税効果会計関係)**

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
繰延税金資産		
未払事業税	21,546	9,967
賞与引当金	342,293	285,333
退職給付引当金	342,695	373,190
役員退職慰労引当金	236,467	62,311
有価証券評価損	43,911	43,911
事業整理損失引当金	-	571,408
減損損失	-	361,058
繰越欠損金	275,377	1,155,961
その他	133,253	131,520
繰延税金資産小計	1,395,545	2,994,661
評価性引当額	291,687	-
繰延税金資産合計	1,103,857	2,994,661
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	103,726	103,681
前払年金費用	346,630	385,072
その他	408	4,714
繰延税金負債合計	450,765	493,468
繰延税金資産の純額	653,091	2,501,192

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
法定実効税率	42.1	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	
住民税均等割等	9.0	
連結子会社当期純損失	1.5	
その他	0.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.2	

**(有価証券関係)**

前連結会計年度（平成16年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの （単位：千円）

	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	50,773	50,955	181
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	50,773	50,955	181
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	1,000,000	998,990	1,010
	(3) その他	199,966	199,926	40
	小 計	1,199,966	1,198,916	1,050
合 計		1,250,739	1,249,871	868

2. その他有価証券で時価のあるもの （単位：千円）

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株 式	271,758	533,296	261,538
	(2) 債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
	小 計	271,758	533,296	261,538
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株 式	17,613	10,930	6,683
	(2) 債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
	小 計	17,613	10,930	6,683
合 計		289,372	544,227	254,855

3. 時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額 （単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券	-	
(2) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,961,510	

4. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額 （単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	50,773	-	-
(2) 社債	-	1,000,000	-	-
(3) その他	199,966	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合 計	199,966	1,050,773	-	-

当連結会計年度（平成17年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	70,448	70,586	138
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	70,448	70,586	138
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	199,966	199,936	30
	小 計	199,966	199,936	30
合 計		270,415	270,522	107

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株 式	242,042	507,913	265,870
	(2) 債 券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	242,042	507,913	265,870
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株 式	47,329	36,205	11,124
	(2) 債 券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	47,329	36,205	11,124
合 計		289,372	544,118	254,746

3. 時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券	-	
(2) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,961,510	

4. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	50,950	19,498	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	199,966	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合 計	250,916	19,498	-	-

(デリバティブ取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

## (退職給付関係)

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループ(当社および国内連結子会社)は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度ならびに総合設立型の厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

### 2. 退職給付債務およびその内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	3,147,796	3,238,825
(2) 年金資産	2,470,457	2,915,712
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	677,339	323,113
(4) 未認識数理計算上の差異	536,403	255,275
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	140,935	67,838
(6) 前払年金費用	852,233	946,124
(7) 退職給付引当金 (5) - (6)	993,169	1,013,962

#### 前連結会計年度

(平成16年3月31日現在)

- (注) 1. 連結子会社のうち1社は2月決算のため、平成16年2月29日現在の数値にて計算しております。  
2. 当社グループの採用している総合設立型の厚生年金基金は、自社の拠出に対応する年金資産の額を除外しております。

#### 当連結会計年度

(平成17年3月31日現在)

- (注) 1. 連結子会社のうち1社は平成17年1月20日をもって解散決議を行い清算手続に入ったため、この日までの数値にて計算しております。  
2. 同左

### 3. 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
退職給付費用	462,370	442,918
(1) 勤務費用	298,514	322,144
(2) 利息費用	58,544	62,955
(3) 期待運用収益(減算)	37,195	49,409
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	142,507	107,227

#### 前連結会計年度

(平成16年3月31日現在)

- (注) 1. 連結子会社のうち1社は2月決算のため、平成15年3月1日より平成16年2月29日の数値にて計算しております。  
2. 退職給付費用の額は厚生年金基金拠出額338,404千円(うち従業員拠出額124,802千円)を除いております。

#### 当連結会計年度

(平成17年3月31日現在)

- (注) 1. 連結子会社のうち1社は平成17年1月20日をもって解散決議を行い清算手続に入ったため、平成16年3月1日より平成17年1月20日の数値にて計算しております。  
2. 退職給付費用の額は厚生年金基金拠出額331,310千円(うち従業員拠出額121,959千円)を除いております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準および期間定額基準	ポイント基準および期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	-	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数	7年	7年

#### 前連結会計年度

(平成16年3月31日現在)

- (注) 退職給付見込額の期間配分方法は、社員はポイント基準、その他は期間定額基準を採用しております。

#### 当連結会計年度

(平成17年3月31日現在)

- (注) 同左

5. 厚生年金基金に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
年金資産の額	5,219,420	5,413,067

前連結会計年度  
(平成16年3月31日現在)

当連結会計年度  
(平成17年3月31日現在)

(注) 計算基準は、掛金拠出割合によってあり、拠出額を含んでおります。

(注) 同 左

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 869円99銭 1株当たり当期純利益金額 20円56銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 833円43銭 1株当たり当期純損失金額 62円49銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、ストックオプション制度による新株予約権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	16年3月期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	17年3月期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	579,646	1,745,659
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失( )(千円)	579,646	1,745,659
期中平均株式数(千株)	28,192	27,934
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年6月26日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(新株予約権の数782個)	平成15年6月26日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(新株予約権の数782個)

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

該当事項はありません。

### 2. 受注状況

該当事項はありません。

### 3. 販売実績

(単位：千円)

会社名	16年3月期 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		17年3月期 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	
		対前年同期比		対前年同期比
(株)関西スパ-マーケット	99,148,152	%	98,891,715	%
(株)ビッグパワー	5,681,405	10.0	3,888,288	31.6
(株)関西スパ-物流	2,607,155	1.4	2,720,607	4.4
合計	107,436,714	3.9	105,500,611	1.8

- (注) 1. 当社グループは、小売業を主な事業活動としているため、企業別の記載を行っております。  
 2. グループ間の取引は消去しております。  
 3. 売上高には消費税等は含まれておりません。

### 4. 仕入実績

(単位：千円)

会社名	16年3月期 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		17年3月期 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	
		対前年同期比		対前年同期比
(株)関西スパ-マーケット	74,426,884	%	74,465,607	%
(株)ビッグパワー	4,293,683	9.2	2,636,087	38.6
(株)関西スパ-物流	2,106,107	1.7	2,487,077	18.1
合計	80,826,675	3.3	79,588,771	1.5

- (注) 1. 当社グループは、小売業を主な事業活動としているため、企業別の記載を行っております。  
 2. グループ間の取引は消去しております。  
 3. 仕入高には消費税等は含まれておりません。